

令和 5 年度

芦屋市下水道事業会計予算書

目 次

(予 算)

令和5年度芦屋市下水道事業会計予算	5
-------------------	---

(予算に関する説明書)

令和5年度芦屋市下水道事業会計予算実施計画	8
令和5年度芦屋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	20
令和5年度芦屋市下水道事業予定貸借対照表	22
令和4年度芦屋市下水道事業予定損益計算書	26
令和4年度芦屋市下水道事業予定貸借対照表	28

(予算参考書)

収益的収入及び支出	35
資本的収入及び支出	43
下水道事業費用予算明細書	48
資本的支出予算明細書	50

第29号議案

令和5年度芦屋市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度芦屋市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	1,124ha
(2) 年 間 処 理 水 量	18,862,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	51,536m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠、芦屋下水処理場、南芦屋浜下水処理場及び抽水場の整備事業費	837,780千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,021,529千円
第1項 営業収益		1,931,077千円
第2項 営業外収益		1,090,352千円
第3項 特別利益		100千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,965,905千円
第1項 営業費用		2,744,508千円
第2項 営業外費用		209,197千円
第3項 特別損失		2,200千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 744,991千円は、当年度損益勘定留保資金 478,382

千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,004 千円、減債積立金 193,605 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	894,329 千円
第1項 企業債	527,000 千円
第2項 他会計補助金	40,919 千円
第3項 国庫補助金	326,400 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,639,320 千円
第1項 建設改良費	837,780 千円
第2項 固定資産購入費	2,000 千円
第3項 企業債償還金	789,540 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
兵庫東流域下水汚泥 処理事業負担金	令和6年度から 令和35年度まで	元金80,803千円に 利息相当額を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額 下水道事業 527,000 千円

起債の方法 国又は銀行その他から普通貸借又は証券発行による。

利 率 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 借入れの日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。なお、借入先の融通条件に変更があるときは、その融通条件に従う。ただし、財政の都合その他によっては、定額以上を償還し、又は上記利率の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

197,595千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、355,613千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、49,598千円と定める。

令和5年2月14日提出

芦屋市長 伊藤 舞

令和 5 年度 芦屋市 下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,021,529	
	1 営業収益		1,931,077	
		1 下水道使用料	1,065,647	下水道使用料収入
		2 受託事業収益	5,500	下水道取付管工事等負担金
		3 他会計負担金	843,172	雨水処理に対する一般会計負担金
		4 その他営業収益	16,758	河川海岸環境整備事業費等の収入
	2 営業外収益		1,090,352	
		1 補助金	315,294	分流式下水道経費に対する他会計補助金等
		2 長期前受金戻入	774,743	
		3 雑収益	315	
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益 修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			2,965,905	
	1 営業費用		2,744,508	
		1 管 渠 費	294,912	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 芦 屋 下 水 処 理 場 費	799,590	芦屋下水処理場等の維持管理に要する費用
		3 南芦屋浜下水 処 理 場 費	181,098	南芦屋浜下水処理場の維持管理に要する費用
		4 抽 水 場 費	72,909	抽水場の維持管理に要する費用
		5 受 託 事 業 費	5,500	下水道取付管工事に要する費用
		6 総 係 費	137,374	事業活動全般に関する管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,251,025	固定資産に係る減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	2,100	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		209,197	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,197	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	40,000	
	3 特別損失		2,200	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1,100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,100	過年度支出
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			894,329	
	1 企業債		527,000	
		1 建設改良等企業債	527,000	下水道事業債
	2 他会計補助金		40,919	
		1 他会計補助金	40,919	建設改良費等に対する他会計補助金
	3 国庫補助金		326,400	
		1 国庫補助金	326,400	建設改良費に対する国庫補助金
	4 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,639,320	
	1 建設改良費		837,780	
		1 管渠整備費	377,771	下水道管渠等の建設改良に要する費用
		2 芦屋下水処理場整備費	274,012	芦屋下水処理場等の建設改良に要する費用
		3 南芦屋浜下水処理場整備費	100,700	南芦屋浜下水処理場の建設改良に要する費用
		4 抽水場整備費	85,297	抽水場の建設改良に要する費用
	2 固定資産購入費		2,000	
		1 有形固定資産購入費	2,000	
	3 企業債償還金		789,540	
		1 企業債償還金	789,540	企業債元金償還金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度芦屋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,007
減価償却費	1,251,025
引当金の増減額 (△は減少)	5,292
長期前受金戻入額	△ 774,743
支払利息	119,197
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,001
未払金の増減額 (△は減少)	23,966
その他	2,100
小計	675,843
利息の支払額	△ 119,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,646

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 775,710
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 1,065
補助金等による収入	367,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,447

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	527,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 789,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 262,540</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 115,341
資金期首残高	1,213,631
資金期末残高	<u><u>1,098,290</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	-	25	9,199	77,120	86,918	173,237	24,358	197,595
前年度	-	25	8,991	76,141	89,871	175,003	23,525	198,528
比較	-	0	208	979	△ 2,953	△ 1,766	833	△ 933

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	本年度	2,969	12,511	2,996	3,297	620	7,191	528
	前年度	2,839	12,360	3,083	3,236	620	7,058	470
	比較	130	151	△ 87	61	0	133	58

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費
	本年度	1,752	59	35,353	1,560	13,134	4,948
	前年度	2,628	59	35,715	1,440	13,193	7,170
	比較	△ 876	0	△ 362	120	△ 59	△ 2,222

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 979	1 給与改定等に 伴う増減分	千円 123	人事院勧告に基づく給料 表改定	
		2 昇給に伴う 増加分	457	平均定昇率 2.71 %	
		3 その他の 増減分	399	職員構成の変動等に伴う もの	
手 当	△ 2,953	1 給与改定等に 伴う増減分	△ 244	人事院勧告に基づく給与 改定	
		2 その他の 増減分	△ 2,709	職員構成の変動等に伴う もの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		事 務 職	技 術 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	299,550	301,553
	平均給与月額	345,733	392,779
	平均年齢	51歳1月	38歳3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	294,600	302,325
	平均給与月額	341,290	413,606
	平均年齢	50歳1月	40歳9月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
		事 務 ・ 技 術 職
高 校 卒	161,300	161,300
大 学 卒	189,800	189,800

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	5級			5級		
	4級			4級	2	11.8
	特3級			特3級		
	3級	2	100.0	3級	5	29.4
	2級			2級	9	52.9
	1級			1級	1	5.9
	計	2	100.0	計	17	100.0
令和4年1月1日現在	5級			5級		
	4級			4級	2	11.8
	特3級			特3級		
	3級	2	100.0	3級	6	35.3
	2級			2級	6	35.3
	1級			1級	3	17.6
	計	2	100.0	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	特 3 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長 場 長 主 幹	課 長 補 佐	係 長 主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 普通昇給

	区 分	合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	2	19
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	19	1	18
	比率 (B) / (A) (%)	90.5	50.0	94.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	2	19
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	18	1	17
	比率 (B) / (A) (%)	85.7	50.0	89.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24	0.00	0.28
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	17.65	0.00	20.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和5年1月1日現在) (円)	4,153	0	4,153
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物取扱手当、技術技能手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	定年・ 定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
一般会計 の制度	定年・ 定年前 早期退職	同	同	同	同	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
地 域 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	1,045,000	平成15年度から	715,689	令和7年度まで	329,311			329,311
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	8,035	平成16年度から	4,624	令和16年度まで	3,411			3,411
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	11,810	平成17年度から	6,367	令和17年度まで	5,443			5,443
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	18,891	平成18年度から	9,475	令和18年度まで	9,416			9,416
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	67,988	平成19年度から	31,442	令和19年度まで	36,546			36,546
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	47,475	平成20年度から	19,992	令和20年度まで	27,483			27,483
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	5,439	平成21年度から	2,427	令和21年度まで	3,012			3,012
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	5,362	平成22年度から	2,016	令和22年度まで	3,346			3,346
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	13,478	平成23年度から	4,520	令和23年度まで	8,958			8,958
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	25,372	平成24年度から	7,468	令和24年度まで	17,904			17,904
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	12,569	平成25年度から	3,324	令和25年度まで	9,245			9,245

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	11,306	平成27年度から	2,358	令和26年度まで	8,948			8,948
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	22,509	平成28年度から	3,676	令和27年度まで	18,833			18,833
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	19,976	平成29年度から	1,906	令和28年度まで	18,070			18,070
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	17,749	平成30年度から	1,157	令和29年度まで	16,592			16,592
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	25,438	令和元年度から	655	令和30年度まで	24,783			24,783
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	42,496	令和2年度から	431	令和31年度まで	42,065			42,065
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	63,818	令和3年度から	434	令和32年度まで	63,384			63,384
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	69,423	令和4年度から	456	令和33年度まで	68,967			68,967
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	50,438	令和5年度から		令和34年度まで	50,438			50,438
兵庫東流域下水 汚泥処理事業 負 担 金	元金80,803 千円に利息 相当額を加 算した額	令和6年度から		令和35年度まで	元金80,803 千円に利息 相当額を加 算した額			元金80,803 千円に利息 相当額を加 算した額

令和 5 年度 芦屋市 下水道事業 予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	ア 土 地			4,881,387		
	イ 建 物	1,625,113				
	減価償却累計額	<u>△ 410,578</u>		1,214,535		
	ウ 構 築 物	26,441,410				
	減価償却累計額	<u>△ 6,253,960</u>		20,187,450		
	エ 機 械 及 び 装 置	3,957,979				
	減価償却累計額	<u>△ 1,738,599</u>		2,219,380		
	オ 車 両 運 搬 具	6,293				
	減価償却累計額	<u>△ 5,070</u>		1,223		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,849				
	減価償却累計額	<u>△ 4,811</u>		8,038		
	有形固定資産合計					28,512,013
(2)	無 形 固 定 資 産					
	ア 施 設 利 用 権			14,047		
	無形固定資産合計					<u>14,047</u>
	固 定 資 産 合 計					28,526,060
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金				1,098,290	
(2)	未 収 金		89,865			
	貸倒引当金		<u>△ 6,376</u>		<u>83,489</u>	
	流 動 資 産 合 計					<u>1,181,779</u>
	資 産 合 計					<u>29,707,839</u>
		負	債	の	部	
1	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
	ア 建設改良等企業債		<u>7,030,784</u>			
	企 業 債 合 計					7,030,784

(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	33,811		
引 当 金 合 計		33,811	
固 定 負 債 合 計			7,064,595
2 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債	798,164		
企 業 債 合 計		798,164	
(2) 未 払 金		123,900	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	9,008		
引 当 金 合 計		9,008	
(4) 預 り 金		1,361	
流 動 負 債 合 計			932,433
3 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		20,107,507	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 5,057,172	
繰 延 収 益 合 計			15,050,335
負 債 合 計			23,047,363
	資 本 の 部		
1 資 本 金			2,805,845
2 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫補助金	2,393,688		
イ 受贈資産評価額	355,896		
資 本 剰 余 金 合 計		2,749,584	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	130,612		
イ 当年度未処分利益剰余金	974,435		
利 益 剰 余 金 合 計		1,105,047	
剰 余 金 合 計			3,854,631
資 本 合 計			6,660,476
負 債 資 本 合 計			29,707,839

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 2年～13年

無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

地方公営企業法適用前である平成29年度までの要支給額については、他会計がその全額を負担することになっているため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 131, 579千円である。

3 セグメント情報の開示

芦屋市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和4年度芦屋市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益	(単位：千円)		
(1) 下水道使用料	965,245		
(2) 受託事業収益	5,000		
(3) 他会計負担金	798,834		
(4) その他営業収益	15,241	1,784,320	
2 営業費用			
(1) 管渠費	269,029		
(2) 芦屋下水処理場費	545,277		
(3) 南芦屋浜下水処理場費	101,264		
(4) 抽水場費	43,798		
(5) 受託事業費	5,000		
(6) 総係費	129,914		
(7) 減価償却費	1,314,623		
(8) 資産減耗費	2,100	2,411,005	
営業損失			626,685
3 営業外収益			
(1) 補助金	289,891		
(2) 長期前受金戻入	770,785		
(3) 雑収益	286	1,060,962	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,127		
(2) 雑支出	79,216	214,343	846,619
経常利益			219,934
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91	91	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,100	
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	2,100

7 予備費

(1) 予備費	<u>9,091</u>	<u>9,091</u>	<u>△ 11,100</u>
---------	--------------	--------------	-----------------

当年度純利益 208,834

前年度繰越利益剰余金 292,620

その他未処分利益剰余金変動額 227,369

当年度未処分利益剰余金 728,823

(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	28,863		
引 当 金 合 計		28,863	
固 定 負 債 合 計			7,330,811
2 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債	789,540		
企 業 債 合 計		789,540	
(2) 未 払 金		99,935	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	9,882		
引 当 金 合 計		9,882	
(4) 預 り 金		1,361	
流 動 負 債 合 計			900,718
3 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		19,740,188	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 4,282,429	
繰 延 収 益 合 計			15,457,759
負 債 合 計			23,689,288
	資	本	の
			部
1 資 本 金			2,805,845
2 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	2,393,688		
イ 受 贈 資 産 評 価 額	355,896		
資 本 剰 余 金 合 計		2,749,584	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	324,217		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	728,823		
利 益 剰 余 金 合 計		1,053,040	
剰 余 金 合 計			3,802,624
資 本 合 計			6,608,469
負 債 資 本 合 計			30,297,757

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 2年～13年

無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

地方公営企業法適用前である平成29年度までの要支給額については、他会計がその全額を負担することになっているため計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3, 236, 595千円である。

3 セグメント情報の開示

芦屋市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

芦屋市下水道事業会計予算参考書

収 入 支 出 科 目 別 内 訳 書
 収 益 的 収 入 及 び 支 出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		3,021,529	
	1	営業収益	1,931,077	
		1	下水道使用料	下水道使用料収入
		2	受託事業収益	下水道取付管工事等負担金
		3	他会計負担金	雨水処理に対する一般会計負担金
		4	その他営業収益	河川海岸環境整備事業費等の収入
	2	営業外収益	1,090,352	
		1	補助金	分流式下水道経費に対する他会計補助金等
		2	長期前受金戻入	
		3	雑収益	
	3	特別利益	100	
		1	過年度損益修正益	

収 入 予 算 明 細 書

款・項・目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業収益		3,021,529	
営業収益		1,931,077	
下水道使用料		1,065,647	
	下水道使用料	1,065,647	<種別>
			一般用 1,061,073 千円
			公衆浴場用 4,574 千円
			計 1,065,647 千円
受託事業収益		5,500	
	新設工事収益	5,500	下水道取付管工事等負担金 5,500 千円
他会計負担金		843,172	
	一般会計負担金	843,172	雨水処理に対する一般会計負担金 843,172 千円
その他営業収益		16,758	
	手数料	115	責任技術者登録手数料 20 千円
			指定工事店手数料 26 千円
			その他手数料 69 千円
			計 115 千円
	負担金	15,335	河川海岸環境整備事業費委託金 15,335 千円
	雑収益	1,308	
営業外収益		1,090,352	
補助金		315,294	
	他会計補助金	314,694	分流式下水道経費等に対する他会計補助金 314,694 千円
	国庫補助金	600	雨水貯留施設設置費用助成金に対する国庫補助金 600 千円
長期前受金戻入		774,743	
	長期前受金戻入	774,743	
雑収益		315	
	その他雑収益	315	
特別利益		100	
過年度損益修正益		100	
	過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			2,965,905	
	1 営業費用		2,744,508	
		1 管 渠 費	294,912	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 芦 屋 下 水 処 理 場 費	799,590	芦屋下水処理場等の維持管理に要する費用
		3 南芦屋浜下水 処 理 場 費	181,098	南芦屋浜下水処理場の維持管理に要する費用
		4 抽 水 場 費	72,909	抽水場の維持管理に要する費用
		5 受 託 事 業 費	5,500	下水道取付管工事に要する費用
		6 総 係 費	137,374	事業活動全般に関する管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,251,025	固定資産に係る減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	2,100	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		209,197	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,197	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	40,000	
	3 特別損失		2,200	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1,100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,100	過年度支出
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

支 出 予 算 明 細 書

款・項・目	節	予定額(千円)	備 考
下水道事業費用		2,965,905	
営業費用		2,744,508	
管 渠 費		294,912	
	給 料	33,921	職員給料 10名分 33,921 千円
	手 当	31,496	扶養手当等 31,496 千円
	賞与引当金繰入額	4,848	
	法定福利費	9,910	
	旅 費	120	普通旅費 120 千円
	備消品費	205	事務用品等 205 千円
	燃 料 費	386	ガソリン等 386 千円
	光熱水費	144	
	印刷製本費	114	帳票印刷等 114 千円
	委 託 料	131,091	清掃業務委託料 56,360 千円 点検保守業務委託料 1,676 千円 調査業務委託料 42,120 千円 その他業務委託料 30,935 千円 計 131,091 千円
	手 数 料	327	分析調査手数料 300 千円 廃棄物処理手数料 27 千円 計 327 千円
	修 繕 費	57,925	施設補修費 37,000 千円 物品補修費 210 千円 車検費 215 千円 路面復旧補修費 20,500 千円 計 57,925 千円
	工事請負費	18,000	施設補修工事 18,000 千円
	材 料 費	4,700	人孔鉄蓋等 4,700 千円
	動 力 費	290	マンホールポンプ 290 千円
	補助交付金	1,200	雨水貯留施設設置費用助成金 1,200 千円
	保 険 料	203	車両関係 203 千円
	公 課 費	32	車両関係 32 千円
芦屋下水処理場費		799,590	
	給 料	8,194	職員給料 2名分 8,194 千円
	手 当	6,628	扶養手当等 6,628 千円
	賞与引当金繰入額	1,543	
	法定福利費	2,436	
	旅 費	30	普通旅費 30 千円
	備消品費	8,997	水処理施設用消耗品 3,000 千円 機械部品 2,000 千円

款・項・目	節	予定額(千円)	備	考
			その他	3,997 千円
				計 8,997 千円
	燃 料 費	415	ガソリン等	415 千円
	光熱水費	375		
	印刷製本費	150	見学者用パンフレット	150 千円
	通信運搬費	705	電話料	596 千円
			運搬料	109 千円
				計 705 千円
	委 託 料	164,056	運転管理業務委託料	108,000 千円
			清掃業務委託料	3,466 千円
			点検保守業務委託料	3,640 千円
			設計測量業務委託料	18,850 千円
			その他業務委託料	30,100 千円
				計 164,056 千円
	手 数 料	9,649	沈砂運搬手数料	310 千円
			沈砂汚泥処分手数料	998 千円
			廃棄物処理手数料	925 千円
			分析調査手数料	7,409 千円
			その他手数料	7 千円
				計 9,649 千円
	賃 借 料	426	物品借上料	120 千円
			施設機械借上料	260 千円
			通行駐車料	31 千円
			受信料	15 千円
				計 426 千円
	修 繕 費	5,611	施設補修費	5,000 千円
			物品補修費	101 千円
			車検費	260 千円
			その他修繕費	250 千円
				計 5,611 千円
	工事請負費	155,510	補修工事等	155,510 千円
	材 料 費	17,510		
	動 力 費	152,550		
	薬 品 費	7,258	次亜塩素酸ソーダ等	7,258 千円
	厚 生 費	20		
	保 險 料	243	車両関係	161 千円
			建物関係	82 千円
				計 243 千円
	公 課 費	44	車両関係	44 千円

款・項・目	節	予定額(千円)	備 考	
	負担金	257,240	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 257,240 千円	
南芦屋浜下水処理場費		181,098		
	備用品費	5,230	機械部品等 5,230 千円	
	光熱水費	92		
	通信運搬費	218	電話料 218 千円	
	委託料		62,876	運転管理業務委託料 50,000 千円
				清掃業務委託料 1,434 千円
				点検保守業務委託料 542 千円
				その他業務委託料 10,900 千円
		計	62,876 千円	
	手数料	5,190	分析調査手数料等 5,190 千円	
	修繕費	2,000	施設補修費 2,000 千円	
	工事請負費	55,270	補修工事等 55,270 千円	
	材料費	16,800		
	動力費	30,000		
	薬品費	3,330	次亜塩素酸ソーダ等 3,330 千円	
	保険料		92	建物関係 82 千円
				その他 10 千円
	計	92 千円		
抽水場費		72,909		
	給料	7,482	職員給料 2名分 7,482 千円	
	手当	6,309	扶養手当等 6,309 千円	
	賞与引当金繰入額	1,371		
	法定福利費	2,238		
	旅費	30	普通旅費 30 千円	
	備用品費	751	機械部品等 751 千円	
	光熱水費	488		
	通信運搬費		676	電話料 650 千円
				通信料 26 千円
		計	676 千円	
	委託料		25,804	運転管理業務委託料 13,800 千円
				点検保守業務委託料 404 千円
				設計業務委託料 7,100 千円
				その他業務委託料 4,500 千円
	計	25,804 千円		
修繕費	2,000	施設補修費 2,000 千円		
工事請負費	18,830	補修工事 18,830 千円		
動力費	6,890			
保険料	40	建物関係 40 千円		

款・項・目	節	予定額(千円)	備	考	
受託事業費		5,500			
	工事請負費	5,500	下水道取付管工事 路面復旧費	4,400 千円 1,100 千円	
				計 5,500 千円	
総係費		137,374			
	給料	9,514	職員給料 2名分	9,514 千円	
	手当	9,079	扶養手当等	9,079 千円	
	賞与引当金繰入額	1,246			
	法定福利費	4,738			
	退職給付費	4,948			
	報酬	9,199	会計年度任用職員報酬	9,199 千円	
	旅費		1,113	普通旅費 特別旅費 会計年度任用職員通勤費用	60 千円 617 千円 436 千円
					計 1,113 千円
		被服費	240		
	備用品費	1,660	事務用品等	1,660 千円	
	印刷製本費	100	帳票印刷	100 千円	
	通信運搬費		266	電話料 郵便料	166 千円 100 千円
					計 266 千円
	委託料		71,835	点検保守業務委託料 徴収事務業務委託料 その他業務委託料	858 千円 60,467 千円 10,510 千円
					計 71,835 千円
		賃借料	4,469	施設機械借上料 受信料	4,454 千円 15 千円
					計 4,469 千円
	研修費	988			
	厚生費	400			
	補助交付金	4,188	互助会交付金	4,188 千円	
	会費負担金	503	下水道協会会費等	503 千円	
保険料	165	賠償責任保険料	165 千円		
負担金		11,505	人件費負担金 庁内LAN経費負担金等	5,210 千円 6,295 千円	
				計 11,505 千円	
貸倒引当金繰入額	1,218				
減価償却費		1,251,025			
	有形固定資産減価償却費	1,250,130	建物	59,265 千円	

款・項・目	節	予定額(千円)	備考
			構 築 物 987,434 千円
			機械及び装置 201,792 千円
			車両運搬具 676 千円
			工具器具及び備品 963 千円
			計 1,250,130 千円
	無形固定資産減価償却費	895	
資産減耗費		2,100	
	固定資産除却費	2,000	構築物撤去 2,000 千円
	たな卸資産減耗費	100	たな卸損 100 千円
営業外費用		209,197	
支払利息及び企業債取扱諸費		119,197	
	企業債利息	118,197	
	借入金利息	1,000	
消費税及び地方消費税		50,000	
	消費税及び地方消費税	50,000	
雑支出		40,000	
	雑支出	40,000	
特別損失		2,200	
固定資産売却損		1,100	
	固定資産売却損	1,100	
過年度損益修正損		1,100	
	過年度損益修正損	1,100	
予備費		10,000	
予備費		10,000	
	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			894,329	
	1 企 業 債		527,000	
		1 建 設 改 良 等 企 業 債	527,000	下水道事業債
	2 他 会 計 補 助 金		40,919	
		1 他 会 計 補 助 金	40,919	建設改良費等に対する他会計補 助金
	3 国 庫 補 助 金		326,400	
		1 国 庫 補 助 金	326,400	建設改良費に対する国庫補助金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			1,639,320	
	1 建設改良費		837,780	
		1 管渠整備費	377,771	下水道管渠等の建設改良に要する費用
		2 芦屋下水処理場整備費	274,012	芦屋下水処理場等の建設改良に要する費用
		3 南芦屋浜下水処理場整備費	100,700	南芦屋浜下水処理場の建設改良に要する費用
		4 抽水場整備費	85,297	抽水場の建設改良に要する費用
	2 固定資産購入費		2,000	
		1 有形固定資産購入費	2,000	
	3 企業債償還金		789,540	
		1 企業債償還金	789,540	企業債元金償還金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

支 出 予 算 明 細 書

款・項・目	節	予定額(千円)	備 考
資本の支出		1,639,320	
建設改良費		837,780	
管渠整備費		377,771	
	給 料	10,202	職員給料 3名分 10,202 千円
	手 当	10,592	扶養手当等 10,592 千円
	賞与引当金繰入額	1,834	
	法定福利費	3,100	
	旅 費	45	普通旅費 45 千円
	備消費費	1,041	事務用品等 1,041 千円
	印刷製本費	1,131	帳票印刷等 1,131 千円
	委 託 料	26,500	調査業務委託料 1,500 千円 設計測量委託料 25,000 千円 計 26,500 千円
	賃 借 料	16	通行駐車料 16 千円
	工事請負費	318,310	施設整備工事 316,810 千円 路面復旧費 1,500 千円 計 318,310 千円
	補償費	5,000	移設工事補償費 5,000 千円
芦屋下水処理場整備費		274,012	
	委 託 料	2,040	兵庫東流域下水汚泥処理委託料 540 千円 調査業務委託料 1,500 千円 計 2,040 千円
	工事請負費	270,800	雨水ポンプ更新工事等 270,800 千円
	負 担 金	1,172	兵庫東流域下水汚泥処理施設設備負担金 1,172 千円
南芦屋浜下水処理場整備費		100,700	
	委 託 料	58,000	設計測量委託料 58,000 千円
	工事請負費	42,700	設備更新工事 42,700 千円
抽水場整備費		85,297	
	給 料	7,807	職員給料 2名分 7,807 千円
	手 当	5,594	扶養手当等 5,594 千円
	賞与引当金繰入額	1,430	
	法定福利費	1,936	
	旅 費	30	普通旅費 30 千円
	工事請負費	68,500	ポンプ更新工事等 68,500 千円
固定資産購入費		2,000	
有形固定資産購入費		2,000	
	工具器具及び備品費	2,000	庁用器具費 2,000 千円
企業債償還金		789,540	
企業債償還金		789,540	

款・項・目	節	予定額（千円）	備 考
	企業債償還金	789,540	
予 備 費		10,000	
予 備 費		10,000	
	予 備 費	10,000	

下 水 道 事 業 費 用

節 目	管渠費	芦屋 下水処理場費	南芦屋浜 下水処理場費	抽水場費	受託事業費
給料	33,921	8,194		7,482	
手当	31,496	6,628		6,309	
賞与引当金繰入額	4,848	1,543		1,371	
法定福利費	9,910	2,436		2,238	
退職給付費					
報酬					
旅費	120	30		30	
被服費					
備用品費	205	8,997	5,230	751	
燃料費	386	415			
光熱水費	144	375	92	488	
印刷製本費	114	150			
通信運搬費		705	218	676	
委託料	131,091	164,056	62,876	25,804	
手数料	327	9,649	5,190		
賃借料		426			
修繕費	57,925	5,611	2,000	2,000	
工事請負費	18,000	155,510	55,270	18,830	5,500
材料費	4,700	17,510	16,800		
補償費					
動力費	290	152,550	30,000	6,890	
薬品費		7,258	3,330		
研修費					
厚生費		20			
補助交付金	1,200				
会費負担金					
保険料	203	243	92	40	
公課費	32	44			
負担金		257,240			
貸倒引当金繰入額					
有形固定資産減価償却費					
無形固定資産減価償却費					
固定資産除却費					
たな卸資産減耗費					
企業債利息					
借入金利息					
消費税及び地方消費税					
雑支出					
固定資産売却損					
過年度損益修正損					
予備費					
支出予算	294,912	799,590	181,098	72,909	5,500

予 算 明 細 書

(単位：千円)

総係費	減価償却費	支払利息	固定資産売却損	予備費	合計
	資産減耗費	消費税及び地方消費税 雑支出	過年度損益修正損		
9,514					59,111
9,079					53,512
1,246					9,008
4,738					19,322
4,948					4,948
9,199					9,199
1,113					1,293
240					240
1,660					16,843
					801
					1,099
100					364
266					1,865
71,835					455,662
					15,166
4,469					4,895
					67,536
					253,110
					39,010
					189,730
					10,588
988					988
400					420
4,188					5,388
503					503
165					743
					76
11,505					268,745
1,218					1,218
	1,250,130				1,250,130
	895				895
	2,000				2,000
	100				100
		118,197			118,197
		1,000			1,000
		50,000			50,000
		40,000			40,000
			1,100		1,100
			1,100		1,100
				10,000	10,000
137,374	1,253,125	209,197	2,200	10,000	2,965,905

資 本 の 支 出 予 算 明 細 書

(単位：千円)

節 目	管渠整備費	芦屋 下水処理場 整備費	南芦屋浜 下水処理場 整備費	抽水場整備費	有形固定資産購入費	合計
					企業債償還金	
					予備費	
給料	10,202			7,807		18,009
手当	10,592			5,594		16,186
賞与引当金繰入額	1,834			1,430		3,264
法定福利費	3,100			1,936		5,036
退職給付費						
報酬						
旅費	45			30		75
被服費						
備用品費	1,041					1,041
燃料費						
光熱水費						
印刷製本費	1,131					1,131
通信運搬費						
委託料	26,500	2,040	58,000			86,540
手数料						
賃借料	16					16
修繕費						
工事請負費	318,310	270,800	42,700	68,500		700,310
材料費						
補償費	5,000					5,000
動力費						
薬品費						
研修費						
補助交付金						
会費負担金						
保険料						
公課費						
負担金		1,172				1,172
機械及び装置費						
車両運搬具費						
工具器具及び備品費					2,000	2,000
企業債償還金					789,540	789,540
予備費					10,000	10,000
支出予算	377,771	274,012	100,700	85,297	801,540	1,639,320

